

貸借対照表

(2016年8月31日現在)

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,930,358	流動負債	8,781,924
現金及び預金	2,918,312	買掛金	3,249,127
売掛金	2,490,956	未払金	2,084,055
商品	7,322,912	未払費用	624,051
貯蔵品	450,974	前受金	3,406
未収入金	28,581	預り金	70,887
未収収益	4,894	賞与引当金	570,517
前渡金	364,828	未払法人税等	477,072
前払費用	78,131	リース債務	479,443
関係会社短期貸付金	4,434,005	為替予約	663,968
短期繰延税金資産	833,815	短期資産除去債務	203,310
その他	8,730	その他	356,083
貸倒引当金	△ 5,785		
固定資産	4,722,186	固定負債	1,376,930
有形固定資産	1,505,355	リース債務	902,971
建物	13,194	預り保証金	204,500
建物付属設備	243,293	長期資産除去債務	269,458
構築物	203		
車両運搬具	357		
工具器具備品	19,657	負債合計	10,158,854
リース資産	1,226,366		
建設仮勘定	2,281	純資産の部	
無形固定資産	94,500	株主資本	13,931,007
ソフトウェア	33,262	資本金	10,000
借地権・賃借権	60,198	資本剰余金	10,895,501
その他	1,040	利益剰余金	3,025,505
投資その他の資産	3,122,330	利益準備金	2,500
投資有価証券	11,978	繰越利益剰余金	3,023,005
関係会社長期貸付金	1,223,503	評価・換算差額金等	△ 437,317
敷金保証金	1,409,434	その他有価証券評価差額金	△ 1,434
長期前払費用	87,871	繰延ヘッジ損益	△ 435,883
長期繰延税金資産	389,542		
資産合計	23,652,544	純資産合計	13,493,689
		負債純資産合計	23,652,544

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

ただし、2009年2月末までに仕入れた季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これに該当する商品、貯蔵品の評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

工具器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を適用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引 |
| (3) ヘッジ方針 | 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 |
| (4) ヘッジ有効性の評価 | 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。 |

7. 消費税等の処理 税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 4,434,005 千円 |
| 長期金銭債権 | 1,223,503 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,434,791 千円 |

[重要な会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数（自己株式を除く）

株式の種類	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	200

- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません

- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

イ. 2016年6月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|--------------|
| ・配当金の総額 | 5,000,000 千円 |
| ・1株当たりの配当額 | 25,000 千円 |
| ・基準日 | 2015年8月31日 |
| ・効力発生日 | 2016年7月29日 |

②配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。